

# 平成 16 事業年度

## 連結行政コスト計算書

(添付書類)

- ・民間企業仮定連結貸借対照表
- ・民間企業仮定連結損益計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定連結剰余金計算書
- ・連結附属明細書(別冊)

阪神高速道路公団

**連結行政コスト計算書**  
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

**業務費用**

民間企業仮定連結損益計算書上の費用

道路管理費	32,910,596,292	
保守・点検等その他業務原価	307,700,814	
道路資産減価償却費	81,783,953,074	
その他の営業費用	10,644,781,751	
営業外費用	70,251,807,967	
特別損失	465,674,900	196,364,514,798

(控除)営業収益

道路料金収入	180,968,904,763	
保守・点検等その他業務収入	1,068,392,326	
営業外収益	382,302,311	
特別利益	351,104,819	182,770,704,219

少数株主損益

法人税、住民税及び事業税	148,761,320	
法人税等調整額	270,669,848	
少数株主利益	250,100,311	128,191,783

業務費用合計

13,722,002,362

**機会費用**

国有財産等の無償使用の機会費用	40,130,808	
政府出資等の機会費用	7,600,560,000	
低利借入金による機会費用	1,085,753,505	
公務員からの出向職員に係る		
退職給付引当金増加額	34,331,800	

機会費用合計

8,760,776,113

**行政コスト**

22,482,778,475

民間企業仮定連結貸借対照表  
平成17年3月31日

(阪神高速道路公団)

資産の部

(単位:円)

流動資産			
現金預金		28,248,822,451	
高速道路事業営業未収入金		4,137,213,594	
有価証券		3,280,473	
貯蔵品		77,243,499	
未収収益		6,108,012	
未収入金		7,382,828,451	
前払費用		73,597,502	
仮払金		1,706,150	
繰延税金資産		149,711,543	
その他の流動資産		106,894,978	
貸倒引当金		78,283,934	
		<hr/>	
	<b>流動資産合計</b>		40,109,122,719
固定資産			
A 高速道路事業固定資産 (*1)			
有形固定資産			
建物	20,561,683,976		
減価償却累計額	<u>3,335,276,541</u>	17,226,407,435	
構築物	3,561,459,265,530		
減価償却累計額	<u>1,102,161,963,573</u>	2,459,297,301,957	
機械装置	141,911,618,778		
減価償却累計額	<u>81,817,156,854</u>	60,094,461,924	
車両運搬具	587,005,536		
減価償却累計額	<u>228,421,362</u>	358,584,174	
工具器具備品	602,029,171		
減価償却累計額	<u>353,385,419</u>	248,643,752	
土地		605,043,818,935	
建設仮勘定		<u>495,111,296,889</u>	3,637,380,515,066
無形固定資産			
地上権			<u>22,148,575,077</u>
			3,659,529,090,143
B 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	1,025,604,316		
減価償却累計額	<u>125,787,331</u>	899,816,985	
構築物	33,264,592		
減価償却累計額	<u>2,408,346</u>	30,856,246	
機械装置	3,020,000		
減価償却累計額	<u>2,797,499</u>	222,501	
車両運搬具	115,250,701		
減価償却累計額	<u>79,865,365</u>	35,385,336	
工具器具備品	310,548,179		
減価償却累計額	<u>209,943,357</u>	100,604,822	
土地		<u>4,395,939,646</u>	5,462,825,536
無形固定資産			
電話加入権		27,541,076	
ソフトウェア		2,154,641,161	
その他の無形固定資産		<u>4,273,638</u>	2,186,455,875
			7,649,281,411
C その他の固定資産			
有形固定資産			
土地			<u>9,236,082,796</u>
			9,236,082,796
D 投資その他の資産			
投資有価証券		1,131,937,090	
関係会社株式		15,900,000	
出資金		11,522,133	
長期貸付金		94,269,600	
積立保険料		437,425,766	
繰延税金資産		562,518,301	
その他の投資等		448,550,958	
貸倒引当金		<u>22,585,000</u>	2,679,538,848
	<b>固定資産合計</b>		3,679,093,993,198
繰延資産			
債券発行費		926,258,326	
債券発行差金		<u>3,906,590,021</u>	
	<b>繰延資産合計</b>		4,832,848,347
	<b>資産合計</b>		<u>3,724,035,964,264</u>

**負債の部**

流動負債		
1年以内返済予定長期借入金	91,888,115,326	
1年以内償還予定阪神高速道路債券	274,200,000,000	
未払金	29,416,862,414	
未払費用	13,196,705,412	
未払法人税等	133,801,820	
繰延税金負債	2,035,139	
預り金	191,847,835	
受託業務前受金	926,049,170	
前受金	2,435,715,989	
賞与引当金	1,014,564,762	
その他の流動負債	21,179,703	
	<b>流動負債合計</b>	413,426,877,570
固定負債		
阪神高速道路債券	1,962,500,000,000	
長期借入金	1,484,965,043,020	
退職給付引当金	19,642,071,609	
役員退職慰労引当金	72,699,272	
	<b>固定負債合計</b>	3,467,179,813,901
	<b>負債合計</b>	3,880,606,691,471

**少数株主持分**

少数株主持分		5,454,788,292
--------	--	---------------

**資本の部**

資本金		575,800,000,000
利益剰余金		737,825,515,499
	<b>資本合計 (*2)</b>	162,025,515,499
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>3,724,035,964,264</b>

民間企業仮定連結損益計算書  
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

経常損益の部

(営業損益の部)

・高速道路事業営業損益

1. 営業収益

料金収入

180,968,904,763

その他の売上高

1,068,392,326

182,037,297,089

2. 営業費用

管理費用 (\*1)

125,647,031,931

125,647,031,931

高速道路事業営業利益

56,390,265,158

営業利益

56,390,265,158

(営業外損益の部)

1. 営業外収益

受取利息

29,815,328

受取配当金

5,957,566

雑収入

346,529,417

382,302,311

2. 営業外費用

支払利息

21,154,144,205

債券利息

47,334,864,355

債券発行差金償却

700,238,161

債券発行費償却

601,703,358

雑損失

460,857,888

70,251,807,967

経常損失

13,479,240,498

特別損益の部

1. 特別利益

保険解約返戻金

273,104,819

その他特別利益

78,000,000

351,104,819

2. 特別損失

特別退職金

465,674,900

465,674,900

税金等調整前当期純損失

13,593,810,579

法人税、住民税及び事業税

148,761,320

法人税等調整額

270,669,848

121,908,528

少数株主利益

250,100,311

当期純損失

13,722,002,362

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

税金等調整前当期純損失	13,593,810,579
高速道路事業固定資産減価償却費	81,783,953,074
各事業共用固定資産減価償却費	139,758,405
債券発行差金償却	700,238,161
債券発行費償却	601,703,358
貸倒引当金の減少額	5,144,471
賞与引当金の減少額	186,052,486
退職給付引当金の増加額	520,095,369
役員退職慰労引当金の減少額	49,373,728
受取利息及び受取配当金	35,772,894
債券利息	47,334,864,355
支払利息	21,154,144,205
各事業共用固定資産売却益	15,464,939
各事業共用固定資産売却損	104,563,750
高速道路事業固定資産除却損	1,037,084,689
各事業共用固定資産除却損	19,665,314
その他の営業外収益	12,491,401
その他の営業外費用	218,383,539
売上債権の減少額	308,362,857
たな卸資産の減少額	156,936,589
仕入債務の増加額	1,414,955
未収金(事業資産除く)の増加額	18,092,944
未払金(事業資産除く)の増加額	1,609,666,958
その他の資産の減少額	276,257,692
その他の負債の増加額	1,125,181,324
小計	143,176,071,152
利息及び配当金の受取額	37,362,798
債券利息の支払額	49,912,790,827
借入利息の支払額	21,272,791,750
法人税等の支払額	138,359,600

営業活動によるキャッシュ・フロー

71,889,491,773

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

高速道路事業固定資産の取得による支出	76,989,531,739
高速道路事業固定資産の売却による収入	89,077,998
高速道路事業固定資産の除却に伴う支出	379,547,278
各事業共用固定資産の取得による支出	1,720,914,164
各事業共用固定資産の売却による収入	149,975,611
定期預金の預入による支出	340,000,000
定期預金の払戻による収入	400,007,220
投資有価証券の取得による支出	640,142,960
投資有価証券の売却による収入	446,747,575
その他	221,733,705

投資活動によるキャッシュ・フロー

78,762,594,032

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

短期借入金の純増減	300,000,000
債券の発行による収入	306,611,168,024
債券の償還による支出	269,410,000,000
長期借入による収入	16,500,000,000
長期借入金の返済による支出	66,224,740,326
政府出資金の受入による収入	11,800,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	11,800,000,000
少数株主への配当金の支払額	7,905,710
その他	186,433,464

財務活動によるキャッシュ・フロー

10,582,088,524

現金及び現金同等物に係る換算差額

-

現金及び現金同等物の増加額

3,708,986,265

現金及び現金同等物の期首残高

24,292,791,839

連結子会社の範囲変更による現金及び現金同等物の減少額

109,675,180

現金及び現金同等物の期末残高

27,892,102,924

民間企業仮定連結剰余金計算書

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

(利益剰余金の部)		
.利益剰余金期首残高		724,094,850,637
.利益剰余金増加高		-
.利益剰余金減少高		
当期純損失	13,722,002,362	
連結除外による利益剰余金減少高	<u>8,662,500</u>	13,730,664,862
.利益剰余金期末残高		<u><u>737,825,515,499</u></u>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社  
子会社は全て連結している。  
連結子会社の名称は、以下のとおりである。

(株)エイチエイチエス	(株)高速道路開発
(株)コーベックス	(株)サナウィン
(株)ベイフレンド	(株)阪神パトロール

但し、6社ともに当公団からの直接出資はなく、持分比率はゼロである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は以下の3社であり、全て持分法を適用している。

(株)グローウェイ	(株)テクノ阪神
(株)技創	

但し、3社ともに当公団からの直接出資はなく、持分比率はゼロである。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)阪神パトロールを除き、連結決算日と一致している。

なお、(株)阪神パトロールについては、平成17年1月の設立のため、連結にあたり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施している。

### 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

・満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法)によっている。  
・その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)によっている。

時価のないもの - 主として総平均法による原価法によっている。

#### (2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっている。

### 5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(高速道路事業固定資産)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(追加情報)

高速道路事業固定資産の一部について、資産区分を精緻に見直したことに伴い耐用年数を変更している。主な資産の内訳は以下のとおりである。この結果、従来の方法と比較して、利益剰余金が29,812百万円増加している。

資産区分名	旧耐用年数	新耐用年数
土工	40年	70年
遮音壁	10年	18年
車種判別装置	17年	9年
ETC装置	17年	9年
		等

(その他の固定資産)

当公団は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 6. 繰延資産の処理方法

#### (1) 債券発行差金

債券償還期間(5年又は10年)にわたり均等償却している。

#### (2) 債券発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却している。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (2) 賞与引当金

役職員(連結子会社は従業員のみ)に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

### (3) 退職給付引当金

役職員(連結子会社は従業員のみ)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)を採用している。

また、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしている。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づき、期末の未認識数理計算上の差異をすべて認識している。

### (4) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## 8. 収益及び費用の計上基準

### 道路料金収入の計上基準

道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。

## 9. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

## 10. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時全額償却している。

## 11. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

## 12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 13. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

### (2) 支払利息の高速道路事業固定資産への算入

高速道路事業固定資産の建設に要する借入資本の利子で供用前の期間に属するものは、これを取得原価に算入している。但し土地の取得に係る借入資本の利子は発生した期間の費用としている。なお、期末の高速道路事業固定資産に含まれる支払利息は215,712百万円である。また当期に取得原価に算入した金額は5,200百万円である。

### (3) 高速道路事業固定資産の評価方法

高速道路事業固定資産の資産種類ごとの取得原価に、それぞれ一定のデフレータを乗じた調整後の取得価額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。

## 14. 道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づく資産評価方法の変更

### (1) 資産に原価算入される間接費の範囲の変更

建設中金利について、最近の金利水準を反映させた利率を使用している。この変更により、従来の方によった場合と比べて利益剰余金が151,563百万円減少している。

### (2) 土地・建物についての資産評価の変更

土地及び建物(重要性の低いものを除く)について、鑑定による評価を実施している。この変更により、従来の方によった場合と比べて利益剰余金が77,596百万円減少している。

### (3) 再調達価額算出の際の使用デフレータ変更

基準年度を変更する事と併せて、デフレータの種類を細分化している。

上記の評価方法の変更に伴う影響額は、民間企業仮定連結財務諸表が、民間企業と同様な企業会計基準に則した会計処理を行った場合の当期の財政状態及び経営成績の把握を主な作成目的としていることから、当期損益計算書の特別損益には計上せず、利益剰余金期首残高を修正することによって処理している。

## 15. 機会費用の計上基準

### (1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有普通財産の地積に相続税課税標準価格を乗じて得た土地価格に、「普通財産貸付事務処理要領について」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局通達)に規定されている算定率を乗じて得た賃借価額を計上している。

### (2) 政府出資等に係る機会費用の算出方法

政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、当連結会計年度末における10年もの長期国債利回りである1.320%を乗じた金額を計上している。

### (3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出方法

国及び地方公共団体からの無利子借入金の期中平均残高に、当連結会計年度における通常の資金調達に係る約定金利の加重平均利率1.608%を乗じた金額を計上している。

### (4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。(対象者数 40名)

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(\*1): 道路事業固定資産には補償費 489,880百万円が含まれている。

(\*2): 資本の欠損金額は 737,825百万円である。

(連結損益計算書関係)

(\*1): 管理費用の内訳

	(単位: 百万円)
道路管理費	32,910
保守・点検等その他業務原価	307
高速道路事業固定資産減価償却費	81,783
高速道路事業固定資産除却損	1,037
調査費	484
給与	5,546
賞与引当金繰入額	375
退職給付費用	847
貸倒引当金繰入額	13
減価償却費	102
その他の一般管理費	2,237
管理費用 計	125,647

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位: 百万円)
現金預金	28,248
有価証券	3
計	28,252
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360
取得日から償還期間までの期間が3ヶ月を超える有価証券	-
現金及び現金同等物	27,892

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公団及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位: 百万円)
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	26,104
ロ. 年金資産	6,468
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	19,636
ニ. 前払年金費用	5
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) 注	19,642

(注) 公団の役員及び嘱託人員については、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。  
また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位: 百万円)
	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
イ. 勤務費用 (注)1, 2, 3	1,454
ロ. 利息費用	475
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)4	230
ホ. 過去勤務債務の費用処理	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,160

(注)1. 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除している。

(注)2. 簡便法を採用している公団の役員及び嘱託人員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注)3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注)4. 従来の方法による費用処理額であり、これ以外に道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づき前期繰越損失として未認識数理計算上の差異の未償却額 2,151百万円を計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	0.00%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生 of 事業年度に一括費用処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (注)	10年(定額法)

(注) 各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。